

4 . 実施方策の検討

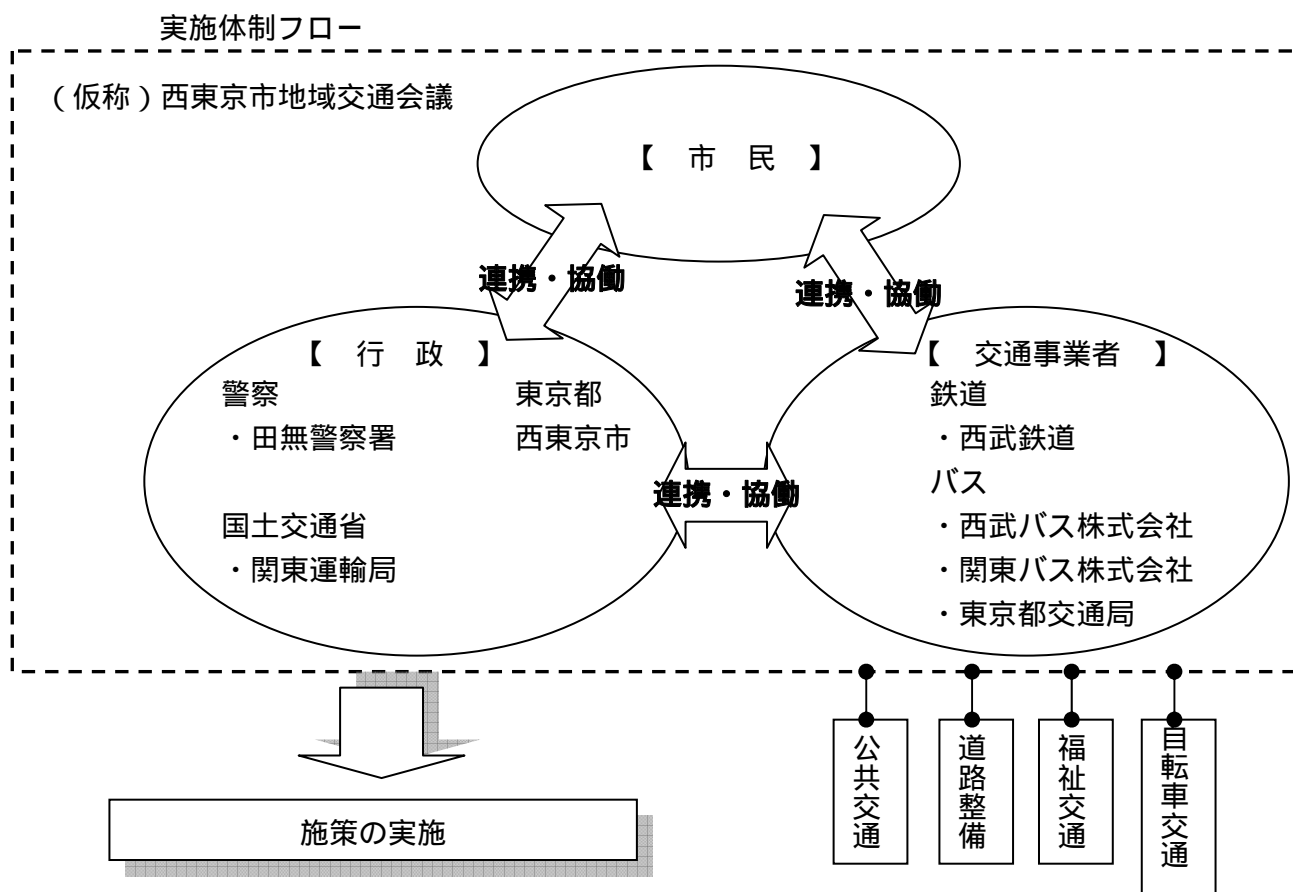
(1) 実施体制

西東京市交通計画の実施に当たっては、行政だけでなく市民や民間事業者（鉄道、バス事業者等）など関係機関等が連携・協働し一体となって、総合的に取り組んでいく必要がある。このため、西東京市交通計画を推進する体制づくりを進める。

西東京市交通計画推進のための組織の設置

西東京市交通計画には多様な施策が掲げられており、これら施策を着実に実現していくため、市民、交通事業者、行政を中心とした計画の推進組織である「(仮称)西東京市地域交通会議」を設置し、様々な意見を反映しながら計画を推進する体制を確立する。

なお、公共交通、道路整備及び福祉政策など関係機関との連携を図りながら協議・調整を行う。



適正な役割分担による施策の実施

西東京市交通計画における施策の実施は、西東京市をはじめとする行政機関、交通事業者、その他の機関が実施主体となって実施することになる。各施策は、それぞれの実施主体の権限の範囲において、適正な役割分担のもとに実施するとともに、関係機関等と十分な調整を行い、関係機関が密接な連携を図って進める必要がある。

実施主体

施策方針	交通施策	行政				交通事業者	市民・企業等
		国土交通省	東京都	西東京市	警察		
体系的な道路ネットワークの形成	幹線道路の整備						
	ボトルネック箇所の解消(交差点改良、鉄道との交差の改善)	交差点すいすいプランに基づく交差点改良の整備					
		連続立体交差事業の推進					
		鉄道立体化以外の対策の推進					
	主要生活道路の整備						
環境に配慮した交通需要マネジメントの導入							
公共交通システムの充実	既存鉄道サービスの充実						
	市民ニーズに合った利用しやすいバスネットワークの形成	都市計画道路整備等を機会としたバスルートの拡充					
		コミュニティバス「はなバス」ルートの見直し					
		新たな公共交通ルートの導入の必要性と運行可能性の検討					
	バスサービスの向上	サイクルアンドバスライド用自転車駐車場の整備					
		バスベイや右折レーンの設置など走行環境の改善					
主要バス停での待合空間の整備							
利用しやすい環境整備							
高齢者、障害者等に対する移動支援のあり方の検討							
交通結節点の整備	駅前広場の整備(ひばりヶ丘駅北口、保谷駅南口等)						
	駅周辺の交通環境の向上対策 駅アクセス道路の整備 踏切改良の整備 生活道路のバリアフリー化 自転車駐車場の整備、放置自転車対策の推進						
人と環境にやさしい歩行者・自転車交通施策の推進	歩行者・自転車ネットワークの整備						
	駅周辺での自転車駐車場等の整備	自転車駐車場の整備					
		既存ストックの有効活用					
		自動二輪車駐車場の整備					
	放置自転車対策の推進						
自転車利用促進策の実施	レンタサイクルシステムの検討						
	自転車利用PR活動の推進						

(2) 推進方策

効率的かつ効果的な計画の実現へ向けた取組みの推進

本計画の基本理念・基本方針の達成のためには、長期にわたる基盤整備など財政需要の増大が見込まれることが考えられるが、財政環境の大幅な改善が望めない現在の状況下においては、限られた財源の重点的かつ効果的な投資、建設コストの削減、既存ストックの活用など効率的な市の財政運営に十分配慮し、計画の推進を図る。

「重点的施策」の具体化の推進

交通計画調査とは、今後実施すべき交通施策の基本的な方針を示したものであるが、その中でも特に「重点的施策」に位置付けられた各施策は、具体化、実現化へ向けて推進する必要がある。

現在事業が進行中の施策は、確実な予算化や関係機関との協議・調整等により推進する。

それ以外の各施策は、より詳細な調査や事業計画を立案し、実施内容や予算化、事業スケジュールなどについて具体的な検討を推進する。

情報提供の実施

交通施策の実現に向けては、市民の理解と参加が必要である。そのため、施策の取組み状況などを市民に公表し、市民の意識向上や合意形成を図るための取組みを推進する。

広域行政の推進

連続立体交差事業及び新交通システムなどの交通施策は西東京市単独での対応が難しく、それぞれの行政区域で取り組むのではなく、広域的な視点に立って施策の展開を進めていくことが重要である。従って、西東京市周辺都市とこれまで以上に連携を強化していくことが必要である。

(3) 進行管理・評価や定期的な見直し

施策の進捗状況と検証・評価（P D C Aサイクルの活用）

計画で提案した施策の実施に当たっては、定期的（1年に1回程度）に施策の進捗状況、導入効果等を確認し、必要に応じて施策の見直しを行っていく。

評価に当たっては、施策に応じて、ターゲットを絞り込んだ上で、特定層にきめ細かくアプローチして分析する。

そして、それらの情報を市民に向けて、広報誌やホームページなどを通じて広く公表する。

総合的・弾力的な計画の推進

様々な施策を的確に進めるためには、今後の社会・経済情勢や市民ニーズ等の変化に弾力に対応していくことが重要である。

本計画は、概ね7年後の平成25年を目標として、交通の将来像を掲げているが、計画期間中に社会・経済情勢が大きく変化した場合は、見直すことも必要である。

また、施策によってはひばりヶ丘駅周辺などまちづくりと整合を図りながら進めていくことや、長期的な視点に立って段階的に取り組むことなど、総合的に推進していくことが重要である。

P D C Aサイクル

